

ウェルビングループ(7136)

増収減益。子会社取得で静岡を中心とした南関東地域へ進出。新会社の利益率改善が課題。

TOKYO PRO Market | 自動車小売 | 業績

BLOOMBERG 7136:JP | REUTERS 7136.T

- 22年12月通期決算は売上高が前年比0.2%増、営業利益は同8.9%減、経常利益は同10.3%減、当期純利益は同9.8%減の増収減益。東京プロマーケットへの上場を記念し、一株30円の配当を実施。
- 事業別販売実績は自動車販売事業が同9.7%増、保険代理店その他事業は10.2%増、新収益認識基準の適用から自動車整備事業は同26.5%減。
- 綿仁(株)の買収により、静岡・沼津地域へ商圏を拡張。同社のレンタカーやガソリンスタンド事業による収益源拡充に期待。

What is the news?

22年12月通期決算は、売上高が前年比0.2%増92.8億円、営業利益は同8.9%減の554百万円、経常利益は同10.3%減の527百万円、当期純利益は同9.8%減の351百万円の増収減益。TPM上場を記念して一株30円の配当を実施。

事業別の販売実績は自動車販売事業が同9.7%増の68.5億円、保険代理店その他事業は10.2%増の638百万円、自動車整備事業は新たな収益認識基準の適用により総額ベースから純額ベースに変更されたことから同26.5%減の17.9億円となった。

今期の利益面に着目すると、売上総利益は同7.24%増の21.2億円、粗利率が同149bps上昇して22.89%に改善。一方、販管費が同14.41%増の15.7億円となり負担増となったことを反映して営業利益は同8.95%減の554百万円、営業利益率は同60bps低下して5.97%となった。

How do we view this?

23年12月期の連結業績予想は売上高が155億円、営業利益が681百万円、経常利益が679百万円、純利益が472百万円の増収増益見通し。23年12月期予想における営業利益率は4.38%となり、当期の営業利益率5.97%に対して営業利益率は低下する見込みとなる。

22年決算年度末である12月末日にてみなし取得となった傘下企業の綿仁(株)は、23年度決算より連結損益計算書に算入される。23年12月通期業績予想における利益率の低下が同社の現在の業績を反映しているとする、同社は現ウェルビン・グループよりも経営効率性が低い状況にあると考えられる。当グループによる経営効率改善策の実施が期待されるだろう。

当グループの商圏は現在埼玉を中心とした北関東地方に偏っており、綿仁(株)を取得したことで静岡を中心とした南関東地域へ参入することとなる。同社は自動車販売や整備事業、保険代理店事業以外にもレンタカーやガソリンスタンド事業を営んでおり、当グループは自動車周辺事業を一通り事業ポートフォリオに拡充することになる。

中古自動車市場は、コロナ下における需要ひっ迫の影響を受けた販売単価の上昇が追い風となってきている。この流れは今後軟化すると予想される。中古自動車販売以外の収益源の拡充が今後の課題となる中で、M&Aの活用は重要となるかもしれない。

業績推移

事業年度	2020/12 (7カ月変則決算)	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高(百万円)	4,986	9,266	9,288	15,536
経常利益(百万円)	212	587	527	679
当期利益(百万円)	141	389	351	472
EPS(円)	69.81	192.69	173.78	233.66
PER(倍)	-	-	17.3	12.84
BPS(円)	446.95	638.04	812.18	-
PBR(倍)	6.71	4.70	3.69	-
配当(円)	0.00	0.00	30.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	1.0%	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 3,000 2023/4/19(終値)

会社概要

1998年に代表取締役社長の玉置義議が自動車販売事業を創業後、(有)グローバンネットジャパン(現グローバンネット(株))を設立。2019年に(株)高須自動車を完全子会社化し、翌2020年に株式移転により、持ち株会社制のウェルビングループ(株)を設立。2022年2月17日にTOKYO PRO Marketに新規上場。同年12月末日付のみなし取得にて、綿仁(株)を完全子会社として傘下に入れた。

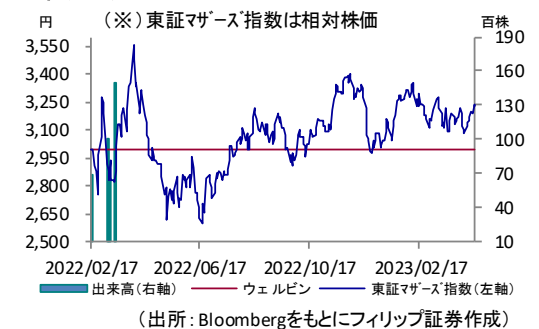
同社の事業は①自動車販売事業、②自動車整備事業、③保険代理店その他事業に大別される。

主力の自動車販売事業は、埼玉西エリアを中心に自社ブランド「PalCars」の4店舗を展開するほか、高須自動車を通じて中古車販売のボランタリーチェーン「TAX」の加盟店3店舗の合計7店舗を営業。商圏エリアの顧客層に係る多角的なデータに基づいて仕入れを行い、在庫リスクを管理している。

自動車整備事業は、自動車販売事業と同一の敷地内で主に自動車の車検・整備・钣金修理を行う。立会い車検で最短45分での車検完了という速さに特色がある。

保険代理店その他事業は、主に損害保険会社の代理店として、自動車販売時の自動車保険の新規獲得、その後の保険満期継続の獲得を行い、顧客とのつながりを深く持つ重要なツールとなっている。また、商圏エリア内顧客の満足度向上に繋げるため、ガソリンスタンドや飲食店を運営している。

企業データ



大株主・主要株主 (2023/3/31)

株主名	持株比率(%)
1. 玉置 義議	83.74
2. 板倉 公洋	5.94
3. 高須 俊久	4.95
4. 原 敏昭	2.48
5. 神杉 卓	0.99

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。